

テーマ

地域における発達障害児の早期発見・支援モデルの構築

研究者

井上 雅彦(鳥取大学・大学院医学系研究科・教授)

概要

発達障害者支援法から10年を経た今、早期発見・支援システムを客観的なデータから検証することで、地域の実態に即した支援体制を再構築していく必要がある。本研究では、乳幼児健診データをデータベース化している倉吉市において、健診後の追跡調査を行い、予後評価することで乳幼児健診の方法を見直すとともに、早期支援としてのペアレント・トレーニングと個別療育プログラムのシステムを導入し、地域実装による効果検証の2年目の成果を報告する。

研究内容

### 1. 早期療育プログラムの実施とその効果検証

#### 1)方法

行動観察指標SACS-Jを倉吉市の乳幼児健診の平成30年度受診対象児に導入するとともに、健診後要フォロー児の中で保護者の同意が得られた児童に対して、早期支援プログラムJASPERを親子教室及び保育園において実施し、社会性と遊びの発達についてその効果を実施前後で検証した。

#### 2)結果

##### ①行動観察指標SACS-J及び行動問診票(M-CHATまたは独自の行動問診票)の分析と発達面フォロー児との関連性

1-6健診受診者362名中、SACS-J及びM-CHATを実施した児童244名、うち健診後フォローは61名。健診後フォロー要件として①独歩の未獲得、②M-CHATのフォロー条件(全23項目中重要項目1項目以上不通過の場合、または全項目中3項目以上不通過の場合)、③有意語3語以下、④SACS-J全11項目中、不通過項目が5項目以上が示唆された。

3-0健診受診者278名中、フォローは68名。健診後フォロー要件として、SACS-J及び行動問診票に関連する明確な指標はみられず、次年度も継続検討していく必要がある。

##### ②JASPERにおける評価システムであるSPACEを実施、評価に基づいた支援効果の検証

保護者同意の得られた10名(うち在園児8名、親子教室通所未就園児2名)についてSPACEを実施。さらに希望のあった3名について、JASPERを3~10回に渡って実施した。いずれも共同注意及び遊びのスキルにおいて向上がみられた。一方で、所属園における実施について、保護者同意を得る方法及び継続実施方法の見直しが必要と考えられた。

### 2. 健診後の個別療育プログラムと支援者養成

#### 1)方法

平成31年1月に、名古屋学芸大学より講師を招聘し、先進的な早期個別療育プログラムJASPER及び評価システムSPACEに関する担当者養成研修を倉吉市にて開催した。

#### 2)結果

76名(倉吉市保育関係者61名、米子市保育関係者6名、その他9名)の参加、研修後のアンケートより支援実施の参考及び意識変化の項目が高い結果であった。

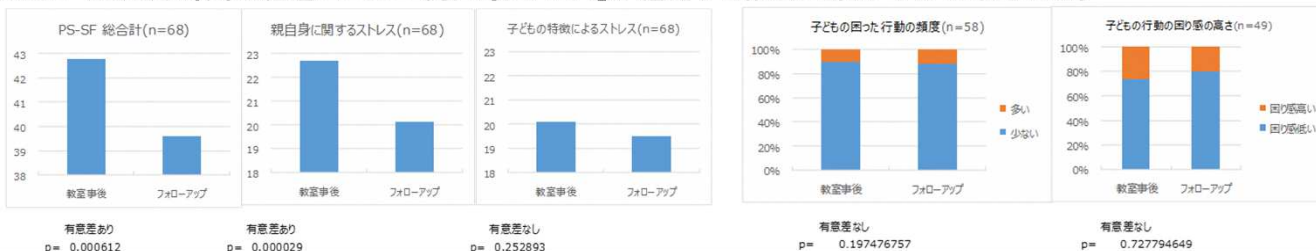
### 3. 健診後フォローにおける親支援効果

#### 1)方法

平成26年または27年に倉吉市で実施したペアレント・トレーニング(子育て教室)に参加した保護者134名について、フォローアップアンケート(①育児ストレスフォーム短縮版:PS-SF、②アイバグ子どもの行動評価尺度:ECBI、③自由記述アンケート)を実施した。

#### 2)結果

71名(52.9%)より回答あり。昨年度研究結果より、保護者のストレス変化において子育て教室直後は「子どもの特徴ストレス」が大きく軽減することが示唆されているが、今年度研究結果より、子育て教室終了数年後経過すると、子どもの行動特徴自体に大きな変化はないものの、時間の経過とともに「親自身ストレス」が軽減する傾向にあることが示唆された。



応用分野

地域における発達支援体制整備

連絡先

所属 鳥取大学・大学院医学系研究科・教授 井上 雅彦

連絡先: 電話番号 0859-38-6410 / 電子メール masahiko.inoue.pc@gmail.com